

半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

六甲バター株式会社

(E00337)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	48
第6 提出会社の参考情報	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月19日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋中洲1番1号(日本橋和崎ビル)) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号(新大阪グランドビル)) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号(第2林ビル)) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高（百万円）	17,459	16,419	16,459	35,604	33,682
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	352	△160	396	746	△90
中間（当期）純利益又は中間 （当期）純損失（△）（百万円）	168	△256	503	296	△1,328
純資産額（百万円）	8,777	8,758	7,805	9,019	7,436
総資産額（百万円）	20,095	19,907	20,833	21,128	21,031
1株当たり純資産額（円）	432.84	432.27	385.46	444.90	367.13
1株当たり中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）（円）	8.28	△12.66	24.86	14.61	△65.57
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	43.7	44.0	37.5	42.7	35.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	503	570	2,694	26	286
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20	35	△458	△95	△674
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△135	△154	△11	△139	261
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,819	1,675	3,320	1,223	1,096
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	515 (464)	502 (435)	486 (416)	504 (472)	493 (438)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	17,339	16,411	16,452	35,321	33,668
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	374	△157	416	751	△97
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (百万円)	228	△264	512	344	△1,355
資本金 (百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数 (株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額 (百万円)	8,812	8,774	7,811	9,043	7,433
総資産額 (百万円)	20,038	19,793	20,707	21,026	20,954
1株当たり純資産額 (円)	434.60	433.06	385.74	446.09	366.98
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△) (円)	11.21	△13.05	25.29	16.97	△66.90
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.50	—
自己資本比率 (%)	44.0	44.3	37.7	43.0	35.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	480 (379)	478 (357)	470 (354)	468 (386)	468 (361)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいたデザート事業については、競争激化による売上の減少や輸入チーズ価格の高騰による採算の悪化により事業を休止しております。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業部門	従業員数（人）
製造部門	289（384）
販売部門	146（25）
管理部門	32（4）
その他部門	19（3）
合計	486（416）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	470（354）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速ならびに原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が増してまいりました。一方、食品業界におきましては、食の安全・安心がひととき注目されるなか、世界的な原材料価格の騰勢は勢いを増し、大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、平成20年3月以降の価格改定に伴いプロセスチーズの需要が減少に転じ、当中間連結会計期間の需要は前中間連結会計期間に比較し微減となりました。輸入原料チーズの外貨建価格につきましては、世界的な需給関係の変化にともない、過去に例を見ない高水準で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは販売促進に注力するとともに、製造コストの低減などコスト削減に向け努力してまいりましたが、その全てを吸収するには限界があり、今春、やむを得ずチーズ製品の価格改定及び容量変更を実施させていただきました。

その結果、売上高につきましては、16,459百万円となり、前中間連結会計期間に比し0.2%の増収となりました。利益につきましては、チーズ部門の値上げ効果に加え、為替の円高の影響などもあり、営業利益は483百万円（前年同期中間営業損失173百万円）となりました。経常利益は396百万円（前年同期中間経常損失160百万円）となり中間純利益は503百万円（前年同期中間純損失256百万円）となりました。

部門別の営業内容については、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、期初はベビーチーズ4個入シリーズが好調に推移したこと、また業務用チーズ部門が比較的順調に推移したことなどにより売上高は15,199百万円となり、前中間連結会計期間に比し3.2%の増収となりました。同部門では、新製品として「ブラックペッパー入りベビーチーズ4個入」、「大きいモッツァレラスライスチーズ」、「チーズで鉄分キャンディタイプチーズ」、「激辛スモークチーズ」などを発売しました。

ナッツ部門におきましては、売上高は573百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.6%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は118百万円となり、前中間連結会計期間に比し72.4%の減収となりました。これは、平成20年3月31日をもってデザート事業を休止したためであります。

チョコレート部門におきましては、売上高は538百万円となり、前中間連結会計期間に比し16.4%の減収となりました。これは、ハイカカオブームの沈静化などによるものであります。

その他部門におきましては、売上高は29百万円となり、前中間連結会計期間に比し11.3%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,694百万円の収入（前中間連結会計期間は570百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の減少による収入であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは458百万円の支出（前中間連結会計期間は35百万円の収入）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出（前中間連結会計期間は154百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、3,320百万円となりました。（前中間連結会計期間末は、1,675百万円）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	15,427,010	91.7
ナッツ	595,154	84.6
デザート	60,377	27.1
合計	16,082,542	90.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	1,250,839	120.2
ナッツ	39,698	442.8
デザート	26,796	10.3
チョコレート	187,895	66.3
その他	22,755	90.2
合計	1,527,985	94.4

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
チーズ	15,199,167	103.2
ナッツ	573,571	98.4
デザート	118,951	27.6
チョコレート	538,521	83.6
その他	29,013	88.7
合計	16,459,224	100.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事㈱	13,707,636	83.5	13,472,591	81.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の創造と実践」を基本方針として、お客様の満足に応えるべく顧客志向に徹した価値ある製品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために「おいしさの追求」、「新技術への挑戦」、「安全の確保」、「健康への対応」、「コストの低減」、「環境保全への対応」に留意して活動しております。研究開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウオonzの発掘から生み出される製品開発と、斬新且つ創造的技術シーズに基づいた素材開発の両面からの開発テーマについて、関係部門と一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は77百万円であります。

当中間連結会計期間の主な新製品として「ブラックペッパー入りベビーチーズ4個入」、「大きいモッツァレラスライスチーズ」、「チーズで鉄分キャンディタイプチーズ」、「激辛スモークチーズ」などを発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造販売業	乳製品製造設備	1,754,407	平成20年3月	160トン/月

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,452,125	21,452,125	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,333	6.22
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,201	5.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	993	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限会社	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	444	2.07
塚本 哲夫	神戸市中央区	442	2.06
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
計	—	9,923	46.26

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,867,000	19,867	—
単元未満株式	普通株式 384,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,867	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通 一丁目3番13号	1,201,000	—	1,201,000	5.6
計	—	1,201,000	—	1,201,000	5.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	352	310	310	315	316	349
最低(円)	271	290	289	286	298	311

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動及び役職の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,374,179		4,117,615		1,917,203	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	7,186,988		6,475,889		9,317,184	
3. 有価証券		—		9,983		—	
4. たな卸資産		2,592,913		2,410,288		2,476,776	
5. 繰延税金資産		314,466		232,912		234,500	
6. その他		1,039,591		657,516		918,644	
貸倒引当金		△29,209		△29,808		△38,809	
流動資産合計		13,478,929	67.7	13,874,396	66.6	14,825,501	70.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,931,084		4,807,805		3,940,289	
減価償却累計額		△3,021,488	909,596	△3,076,378	1,731,426	△3,050,690	889,598
2. 機械装置及び運 搬具		7,633,646		8,146,573		7,627,613	
減価償却累計額		△6,384,820	1,248,826	△6,186,753	1,959,820	△6,368,148	1,259,464
3. 土地			992,602		1,005,894		992,602
4. その他		883,452		553,345		1,355,418	
減価償却累計額		△507,511	375,941	△439,698	113,646	△503,004	852,414
有形固定資産 合計		3,526,965		4,810,788		3,994,079	
(2) 無形固定資産		12,500		13,593		14,900	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,216,734		992,814		1,025,132	
2. 長期貸付金		5,708		10,084		5,420	
3. 繰延税金資産		294,745		—		—	
4. その他		1,520,111		1,137,709		1,314,732	
貸倒引当金		△148,314		△6,050		△148,314	
投資その他の資 産合計		2,888,986		2,134,558		2,196,970	
固定資産合計		6,428,452	32.3	6,958,940	33.4	6,205,951	29.5
資産合計		19,907,382	100.0	20,833,337	100.0	21,031,452	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,323,849		4,495,157		4,732,253		
2. 短期借入金		1,870,000		2,280,000		2,290,000		
3. 未払金		—		1,299,461		—		
4. 未払費用		2,060,620		1,637,761		2,200,524		
5. 未払法人税等		25,845		27,790		23,287		
6. 株主優待引当金		—		—		9,000		
7. その他		864,722		117,346		855,049		
流動負債合計		8,145,038	40.9	9,857,518	47.3	10,110,115	48.1	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		2,574,162		2,386,054		2,527,847		
2. 長期未払金		429,266		429,266		429,266		
3. 繰延税金負債		—		354,604		527,344		
4. その他		200		200		200		
固定負債合計		3,003,628	15.1	3,170,124	15.2	3,484,658	16.5	
負債合計		11,148,667	56.0	13,027,642	62.5	13,594,773	64.6	
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金		2,843,203	14.3	2,843,203	13.6	2,843,203	13.5	
2. 資本剰余金		2,408,818	12.1	2,408,934	11.6	2,408,930	11.5	
3. 利益剰余金		2,946,617	14.8	2,377,916	11.4	1,874,513	8.9	
4. 自己株式		△375,031	△1.9	△379,398	△1.8	△377,652	△1.8	
株主資本合計		7,823,608	39.3	7,250,657	34.8	6,748,994	32.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		421,008	2.1	297,687	1.4	311,275	1.5	
2. 繰延ヘッジ損益		514,097	2.6	257,350	1.3	376,408	1.8	
評価・換算差額等合 計		935,106	4.7	555,037	2.7	687,683	3.3	
純資産合計		8,758,714	44.0	7,805,694	37.5	7,436,678	35.4	
負債純資産合計		19,907,382	100.0	20,833,337	100.0	21,031,452	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,419,132	100.0		16,459,224	100.0		33,682,850	100.0	
II 売上原価			10,927,325	66.6		10,761,130	65.4		22,490,992	66.8	
売上総利益			5,491,806	33.4		5,698,094	34.6		11,191,858	33.2	
III 販売費及び一般管理費			5,665,702	34.5		5,214,400	31.7		11,254,191	33.4	
営業利益 (△損失)			△173,895	△1.1		483,693	2.9		△62,332	△0.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			18,819			15,966			39,037		
2. 受取配当金			11,040			11,395			18,030		
3. 為替差益			28,186			—			—		
4. 受取保険金			—			—			1,309		
5. その他		9,496	67,543	0.4	16,978	44,340	0.3	22,634	81,011	0.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		12,970			19,647			27,767			
2. 為替差損		—			39,439			10,888			
3. たな卸資産廃棄損		20,351			30,715			50,182			
4. 支払手数料		16,000			31,000			16,000			
5. その他		5,004	54,325	0.3	10,839	131,641	0.8	4,293	109,131	0.3	
経常利益 (△損失)			△160,677	△1.0		396,392	2.4		△90,452	△0.3	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入		12,262			49,327			2,761			
2. 投資有価証券売却益		1,617	13,879	0.1	—	49,327	0.3	1,617	4,379	0.0	
VII 特別損失											
1. 減損損失	※3	10,213			—			14,699			
2. 固定資産廃棄損	※2	21,065			10,618			34,260			
3. 投資有価証券評価損		—	31,279	0.2	—	10,618	0.1	4,657	53,618	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△損失)			△178,077	△1.1		435,101	2.6		△139,691	△0.4	
法人税、住民税及び事業税		12,593			9,756			25,391			
法人税等追徴税額		—			—			33,000			
法人税等調整額		65,824	78,417	0.5	△78,058	△68,301	△0.4	1,130,516	1,188,907	3.5	
中間(当期)純利益 (△損失)			△256,494	△1.6		503,403	3.0		△1,328,598	△3.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
中間純損失（△）	—	—	△256,494	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944	△4,944
自己株式の処分	—	209	—	426	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	209	△408,538	△4,518	△412,847
平成19年6月30日 残高	2,843,203	2,408,818	2,946,617	△375,031	7,823,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
中間純損失（△）	—	—	—	△256,494
自己株式の取得	—	—	—	△4,944
自己株式の処分	—	—	—	635
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	67,661	84,610	152,272	152,272
中間連結会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△260,575
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,758,714

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	503,403	—	503,403
自己株式の取得	—	—	—	△2,002	△2,002
自己株式の処分	—	4	—	257	261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	4	503,403	△1,745	501,662
平成20年6月30日 残高	2,843,203	2,408,934	2,377,916	△379,398	7,250,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	503,403
自己株式の取得	—	—	—	△2,002
自己株式の処分	—	—	—	261
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,588	△119,058	△132,646	△132,646
中間連結会計期間中の変動額合計	△13,588	△119,058	△132,646	369,015
平成20年6月30日 残高	297,687	257,350	555,037	7,805,694

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△152,044	—	△152,044
当期純利益（△損失）	—	—	△1,328,598	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799	△7,799
自己株式の処分	—	321	—	660	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	321	△1,480,642	△7,139	△1,487,460
平成19年12月31日 残高	2,843,203	2,408,930	1,874,513	△377,652	6,748,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△152,044
当期純利益（△損失）	—	—	—	△1,328,598
自己株式の取得	—	—	—	△7,799
自己株式の処分	—	—	—	981
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
連結会計年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,582,611
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,436,678

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益(△損失)		△178,077	435,101	△139,691
2. 減価償却費		180,652	317,543	393,716
3. 貸倒引当金の増減額		△64,155	△151,264	△54,555
4. 退職給付引当金の増減額		△73,950	△141,793	△120,265
5. 減損損失		10,213	—	14,699
6. 固定資産廃棄損		21,065	10,618	34,260
7. 投資有価証券評価損		—	—	4,657
8. 投資有価証券売却損益		△1,617	—	△1,617
9. 受取利息及び受取配当金		△30,672	△27,726	△57,067
10. 為替差損益		△28,186	39,439	10,888
11. 支払利息		12,970	19,647	27,767
12. 売上債権の増減額		1,302,882	2,841,295	△827,314
13. たな卸資産の増減額		589,815	66,488	705,951
14. その他流動資産の増減額		△34,777	114,995	△135,596
15. その他固定資産の増減額		165,099	177,093	168,078
16. 仕入債務の増減額		△545,389	△237,095	863,014
17. 未払費用の増減額		△594,417	△566,221	△454,610
18. その他		△111,140	△222,555	△45,043
小計		620,313	2,675,566	387,272
19. 利息及び配当金の受取額		30,672	27,726	57,067
20. 利息の支払額		△13,380	△15,839	△28,636
21. 法人税等の支払額		△66,813	7,246	△129,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,792	2,694,699	286,034

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△866,378	△706,820	△1,492,235
2. 定期預金の払戻による収入		1,073,085	730,178	1,777,342
3. 有形固定資産の取得による支出		△195,575	△476,127	△982,898
4. 投資有価証券の取得による支出		△1,365	△1,352	△2,769
5. 投資有価証券の売却による収入		23,048	952	23,048
6. 短期貸付金の収支		2,335	△5,816	3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,152	△458,985	△674,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払による支出		△149,950	△199	△151,651
2. 短期借入れによる収入		310,000	270,000	950,000
3. 短期借入金の返済による支出		△310,000	△280,000	△530,000
4. その他		△4,308	△1,740	△6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△154,259	△11,940	261,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△283	△2	△463
V 現金及び現金同等物の増減額		451,401	2,223,770	△127,174
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,223,654	1,096,479	1,223,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,675,056	3,320,249	1,096,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>								
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱ 1社で あり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 <ul style="list-style-type: none"> 償却原価法（定額法） その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 移動平均法に基づく原 価法 ・デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品 <ul style="list-style-type: none"> 先入先出法に基づく原価 法 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 総平均法に基づく原価法 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 先入先出法に基づく原価 法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年 3月31日以前に取得 した有形固定資産は旧定率法に よっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物（建物附属設備 を除く）については、旧定額法 によっております。 ・平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産は定率法によ っております。 ただし建物（建物附属設備を 除く）については定額法によ っております。 <p>なお、主要な耐用年数は以下 の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 同左 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は同日であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 満期保有目的債券 <ul style="list-style-type: none"> 同左 その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定） 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・デリバティブ <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品、製品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 同左 仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年 3月31日以前に取得 した有形固定資産については旧 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物（建物附属設備 を除く）については旧定額法に よっております。 ・平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産については定 率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備 を除く）については定額法によ っております。 <p>なお主要な耐用年数について は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～12年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～12年									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。 	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26,466千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 同左 	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により前連結会計年度の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,665千円増加しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金 同左 ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>・ 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、優待品の発送時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が9,000千円増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 6月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当中間連結会計期間より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ1,004,557千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ、2,026,230千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失には影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間まで区分掲記していた受取保険金(当中間会計期間521千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示していません。	(中間連結貸借対照表関係) 1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払金」(前中間連結会計期間末643,433千円)は当中間連結会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																															
<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">544,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">924,932</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,257</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,124</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	544,384千円	機械装置及び運搬具	"	924,932	土地	"	28,939			1,498,257	建物及び構築物	簿価	97,214千円	土地	"	35,909			133,124	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,382,011千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">1,653,247</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064,199</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額430,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">82,592千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,047</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	1,382,011千円	機械装置及び運搬具	"	1,653,247	土地	"	28,939			3,064,199	建物及び構築物	簿価	82,592千円	土地	"	13,454			96,047	<p>※1 有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額570,000千円(㈱三菱東京UFJ銀行370,000千円、三菱商事㈱200,000千円))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">521,526千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">963,729</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514,195</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証(極度額470,000千円(三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行240,000千円))の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">93,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,709</td> </tr> </table>	建物及び構築物	簿価	521,526千円	機械装置及び運搬具	"	963,729	土地	"	28,939			1,514,195	建物及び構築物	簿価	93,800千円	土地	"	35,909			129,709
建物及び構築物	簿価	544,384千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	924,932																																																															
土地	"	28,939																																																															
		1,498,257																																																															
建物及び構築物	簿価	97,214千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		133,124																																																															
建物及び構築物	簿価	1,382,011千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	1,653,247																																																															
土地	"	28,939																																																															
		3,064,199																																																															
建物及び構築物	簿価	82,592千円																																																															
土地	"	13,454																																																															
		96,047																																																															
建物及び構築物	簿価	521,526千円																																																															
機械装置及び運搬具	"	963,729																																																															
土地	"	28,939																																																															
		1,514,195																																																															
建物及び構築物	簿価	93,800千円																																																															
土地	"	35,909																																																															
		129,709																																																															
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,590千円でありませ</p>	<p>—————</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理当中間連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は45,844千円でありませ</p>																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>602,836千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,021,038千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>799,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108,131千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,574千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,047千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>21,065千円</u></td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>デザート製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県加西市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>その他</td><td>兵庫県加西市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間連結会計期間末において、使用見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,213千円）として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,200千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>10,213千円</u></td></tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	602,836千円	販売促進費	3,021,038千円	給与諸手当	799,972千円	退職給付費用	108,131千円	建物及び構築物	7,574千円	機械装置及び運搬具	12,443千円	その他	1,047千円		<u>21,065千円</u>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市	遊休資産	その他	兵庫県加西市	建物及び構築物	7,012千円	その他	3,200千円		<u>10,213千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>511,712千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,869,366千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>723,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101,922千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,601千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>952千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>10,618千円</u></td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>デザート製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県加西市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>その他</td><td>兵庫県加西市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,699千円）として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,200千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>14,699千円</u></td></tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	511,712千円	販売促進費	2,869,366千円	給与諸手当	723,705千円	退職給付費用	101,922千円	建物及び構築物	4,829千円	機械装置及び運搬具	3,601千円	無形固定資産	1,235千円	その他	952千円		<u>10,618千円</u>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市	遊休資産	その他	兵庫県加西市	建物及び構築物	11,498千円	その他	3,200千円		<u>14,699千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,211,925千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>6,111,602千円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,572,571千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>216,638千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>9,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,454</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,283</td></tr> <tr><td></td><td><u>34,260</u></td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>デザート製造設備</td><td>建物及び構築物</td><td>兵庫県加西市</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>その他</td><td>兵庫県加西市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,699千円）として特別損失に計上しました。その内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,200千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>14,699千円</u></td></tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,211,925千円	販売促進費	6,111,602千円	給与諸手当	1,572,571千円	退職給付費用	216,638千円	建物及び構築物	9,522千円	機械装置及び運搬具	22,454	その他	2,283		<u>34,260</u>	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市	遊休資産	その他	兵庫県加西市	建物及び構築物	11,498千円	その他	3,200千円		<u>14,699千円</u>
荷造運送費	602,836千円																																																																																																
販売促進費	3,021,038千円																																																																																																
給与諸手当	799,972千円																																																																																																
退職給付費用	108,131千円																																																																																																
建物及び構築物	7,574千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	12,443千円																																																																																																
その他	1,047千円																																																																																																
	<u>21,065千円</u>																																																																																																
用途	種類	場所																																																																																															
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市																																																																																															
遊休資産	その他	兵庫県加西市																																																																																															
建物及び構築物	7,012千円																																																																																																
その他	3,200千円																																																																																																
	<u>10,213千円</u>																																																																																																
荷造運送費	511,712千円																																																																																																
販売促進費	2,869,366千円																																																																																																
給与諸手当	723,705千円																																																																																																
退職給付費用	101,922千円																																																																																																
建物及び構築物	4,829千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,601千円																																																																																																
無形固定資産	1,235千円																																																																																																
その他	952千円																																																																																																
	<u>10,618千円</u>																																																																																																
用途	種類	場所																																																																																															
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市																																																																																															
遊休資産	その他	兵庫県加西市																																																																																															
建物及び構築物	11,498千円																																																																																																
その他	3,200千円																																																																																																
	<u>14,699千円</u>																																																																																																
荷造運送費	1,211,925千円																																																																																																
販売促進費	6,111,602千円																																																																																																
給与諸手当	1,572,571千円																																																																																																
退職給付費用	216,638千円																																																																																																
建物及び構築物	9,522千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	22,454																																																																																																
その他	2,283																																																																																																
	<u>34,260</u>																																																																																																
用途	種類	場所																																																																																															
デザート製造設備	建物及び構築物	兵庫県加西市																																																																																															
遊休資産	その他	兵庫県加西市																																																																																															
建物及び構築物	11,498千円																																																																																																
その他	3,200千円																																																																																																
	<u>14,699千円</u>																																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873
合計	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873

(注) 1. 自己株式の増加 11,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 1,473株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,195,964	6,666	848	1,201,782
合計	1,195,964	6,666	848	1,201,782

(注) 1. 自己株式の増加 6,666株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 848株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964
合計	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964

(注) 1. 自己株式の増加 18,634株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少 2,261株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	152,044	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,374,179	4,117,615	1,917,203
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	有価証券勘定	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等
△699,123	9,983	△820,723
	計	
	4,127,598	
現金及び現金同等物	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	現金及び現金同等物
1,675,056	△797,365	1,096,479
	取得日から償還期間が3ヶ月を超える債券等	
	△9,983	
	現金及び現金同等物	
	3,320,249	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	14,519	中間期末残高相当額	2,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	17,082	中間期末残高相当額	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	16,227	期末残高相当額	854
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	14,519																									
中間期末残高相当額	2,562																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	17,082																									
中間期末残高相当額	—																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	17,082																									
減価償却累計額相当額	16,227																									
期末残高相当額	854																									
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>2,562千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	2,562千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>2,562千円</u>	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>—————</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>854千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	854千円	1年超	—千円	<u>合計</u>	<u>854千円</u>												
1年以内	2,562千円																									
1年超	—千円																									
<u>合計</u>	<u>2,562千円</u>																									
1年以内	854千円																									
1年超	—千円																									
<u>合計</u>	<u>854千円</u>																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>854千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	854千円	減価償却費相当額	854千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,416千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円												
支払リース料	1,708千円																									
減価償却費相当額	1,708千円																									
支払リース料	854千円																									
減価償却費相当額	854千円																									
支払リース料	3,416千円																									
減価償却費相当額	3,416千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	432,238	1,141,085	708,847
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,922	△78
合計	442,238	1,151,007	708,769

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,726

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	429,385	927,088	497,702
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,983	△17
合計	439,385	937,071	497,685

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	65,726

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	428,985	949,436	520,451
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,969	△31
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	438,985	959,405	520,420

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	65,726

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,657千円減損処理を行っております。
 なお減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	17,990	24,499	6,509

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は該当事項ありません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当中間連結会計期間において付与したストックオプションはありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）及び前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 432.27円 1株当たり中間純損失 12.66円	1株当たり純資産額 385.46円 1株当たり中間純利益 24.86円	1株当たり純資産額 367.13円 1株当たり当期純損失 65.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また潜在株式が ないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対 照表の純資産の 部の合計額 純資産の部の合 計額から控除す る金額 普通株式に係る 中間期末の純資 産額 中間期末の普通 株式の数(自己 株式控除後)	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対 照表の純資産の 部の合計額 普通株式に係る 純資産額 中間連結貸借対 照表の純資産の 部の合計額と1 株当たり純資産 額の算定に用い られた普通株式 に係る中間連結 会計期間末の純 資産額との差 額 普通株式の発行 済株式数 普通株式の自己 株式数 1株当たり純資 産の算定に用い られた普通株式 の数	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表 の純資産の部の 合計額 普通株式に係る 純資産額 連結貸借対照表 の純資産の部の 合計額と1株当 たり純資産額の 算定に用いられ た普通株式に係 る連結会計年度 末の純資産額と の差額 普通株式の発行 済株式数 普通株式の自己 株式数 1株当たり純資 産の算定に用い られた普通株式 の数
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計 算書上の中間純 損失 普通株主に帰属 しない金額 普通株式に係る 中間純損失 普通株式数の期 中平均株式数	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算 書上の中間純利益 普通株式に係る中 間純利益 普通株式数の期中 平均株式数	2 1株当たり当期純損失 連結損益計算書 上の当期純損失 普通株式に係る 当期純損失 普通株式数の期 中平均株式数

(重要な後発事項)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,362,827		4,038,293		1,879,793	
2. 受取手形	※3	60,199		66,421		59,388	
3. 売掛金		7,128,941		6,410,515		9,259,437	
4. 有価証券		—		9,983		—	
5. たな卸資産		2,349,291		2,250,364		2,264,009	
6. その他		1,490,318		1,010,661		1,330,517	
貸倒引当金		△29,200		△29,800		△38,800	
流動資産合計		13,362,377	67.5	13,756,439	66.4	14,754,346	70.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1. 建物		864,135		1,676,478		841,180	
2. 機械装置		1,212,768		1,926,156		1,227,982	
3. 土地		992,602		1,005,894		992,602	
4. その他		431,387		175,123		907,472	
有形固定資産合計		3,500,894		4,783,653		3,969,237	
(2) 無形固定資産		11,619		12,712		14,019	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,236,734		1,012,814		1,045,132	
2. その他		1,829,780		1,147,702		1,320,061	
貸倒引当金		△148,314		△6,050		△148,314	
投資その他の資産合計		2,918,200		2,154,467		2,216,879	
固定資産合計		6,430,713	32.5	6,950,833	33.6	6,200,136	29.6
資産合計		19,793,091	100.0	20,707,272	100.0	20,954,483	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		253,989		179,316		210,992	
2. 買掛金		3,149,665		4,381,922		4,657,316	
3. 短期借入金		1,780,000		2,190,000		2,200,000	
4. 未払金		—		1,299,461		—	
5. 未払費用		2,039,586		1,618,447		2,178,468	
6. 未払法人税等		25,417		27,399		22,662	
7. その他		853,862		111,257		857,580	
流動負債合計		8,102,521	40.9	9,807,806	47.4	10,127,020	48.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,500,494		2,318,107		2,451,107	
2. 長期未払金		415,186		415,186		415,186	
3. その他		200		354,804		527,544	
固定負債合計		2,915,880	14.8	3,088,098	14.9	3,393,837	16.2
負債合計		11,018,402	55.7	12,895,904	62.3	13,520,858	64.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,843,203	14.3	2,843,203	13.7	2,843,203	13.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		800,000		800,000		800,000	
(2) その他資本剰余金		1,608,818		1,608,934		1,608,930	
資本剰余金合計		2,408,818	12.2	2,408,934	11.6	2,408,930	11.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		74,371		74,371		74,371	
別途積立金		2,600,000		2,600,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		288,220		△290,780		△802,911	
利益剰余金合計		2,962,591	15.0	2,383,591	11.5	1,871,460	8.9
4. 自己株式		△375,031	△1.9	△379,398	△1.8	△377,652	△1.8
株主資本合計		7,839,582	39.6	7,256,331	35.0	6,745,941	32.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		421,008	2.1	297,687	1.4	311,275	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		514,097	2.6	257,350	1.3	376,408	1.8
評価・換算差額等 合計		935,106	4.7	555,037	2.7	687,683	3.3
純資産合計		8,774,689	44.3	7,811,368	37.7	7,433,625	35.5
負債純資産合計		19,793,091	100.0	20,707,272	100.0	20,954,483	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,411,165	100.0		16,452,360	100.0		33,668,947	100.0
II 売上原価			10,984,901	66.9		10,785,585	65.6		22,606,933	67.1
売上総利益			5,426,264	33.1		5,666,775	34.4		11,062,014	32.9
III 販売費及び一般管理費			5,608,615	34.2		5,168,696	31.4		11,140,339	33.1
営業利益 (△損失)			△182,350	△1.1		498,079	3.0		△78,325	△0.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,991			17,016			40,496		
2. 有価証券利息		812			363			868		
3. 受取配当金		11,040			11,395			18,030		
4. 収入賃貸料		21,658			11,091			37,469		
5. 為替差益		28,863			—			—		
6. その他		7,300	89,667	0.5	15,159	55,027	0.3	23,378	120,242	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		12,342			18,902			26,414		
2. 賃貸資産費用		11,520			15,475			28,442		
3. 為替差損		—			39,439			13,742		
4. その他		41,343	65,206	0.4	63,049	136,867	0.8	71,003	139,602	0.5
経常利益 (△損失)			△157,889	△1.0		416,239	2.5		△97,685	△0.3
VI 特別利益	※2		13,223	0.1		49,327	0.3		3,723	0.0
VII 特別損失	※3 ※4		50,997	0.3		21,893	0.1		73,236	0.2
税引前中間(当期)純利益 (△損失)			△195,663	△1.2		443,673	2.7		△167,198	△0.5
法人税、住民税及び事業税		12,400			9,600			25,000		
法人税等追徴税額		—			—			33,000		
法人税等調整額		56,519	68,919	0.4	△78,058	△68,458	△0.4	1,130,516	1,188,516	3.5
中間(当期)純利益 (△損失)			△264,582	△1.6		512,131	3.1		△1,355,714	△4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
中間純損失（△）	-	-	-	-	-	-	△264,582	△264,582	-	△264,582
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,944	△4,944
自己株式の処分	-	-	209	209	-	-	-	-	426	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	209	209	-	200,000	△616,626	△416,626	△4,518	△420,935
平成19年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,818	2,408,818	74,371	2,600,000	288,220	2,962,591	△375,031	7,839,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
中間純損失（△）	-	-	-	△264,582
自己株式の取得	-	-	-	△4,944
自己株式の処分	-	-	-	635
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	67,661	84,610	152,272	152,272
中間会計期間中の変動額合計	67,661	84,610	152,272	△268,663
平成19年6月30日 残高	421,008	514,097	935,106	8,774,689

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
					固定資産 圧 縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	—	—	—	—	—	—	512,131	512,131	—	512,131
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,002	△2,002
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	257	261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4	4	—	—	512,131	512,131	△1,745	510,390
平成20年6月30日 残高	2,843,203	800,000	1,608,934	2,408,934	74,371	2,600,000	△290,780	2,383,591	△379,398	7,256,331

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	512,131
自己株式の取得	—	—	—	△2,002
自己株式の処分	—	—	—	261
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△13,588	△119,058	△132,646	△132,646
中間会計期間中の変動額合計	△13,588	△119,058	△132,646	377,743
平成20年6月30日 残高	297,687	257,350	555,037	7,811,368

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 株 己 式	株 主 本 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,609	2,408,609	74,371	2,400,000	904,847	3,379,218	△370,513	8,260,517
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△152,044	△152,044	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
当期純利益（△損失）	-	-	-	-	-	-	△1,355,714	△1,355,714	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△7,799	△7,799
自己株式の処分	-	-	321	321	-	-	-	-	660	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	321	321	-	200,000	△1,707,758	△1,507,758	△7,139	△1,514,576
平成19年12月31日 残高	2,843,203	800,000	1,608,930	2,408,930	74,371	2,600,000	△802,911	1,871,460	△377,652	6,745,941

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,043,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△152,044
別途積立金の積立	-	-	-	-
当期純利益（△損失）	-	-	-	△1,355,714
自己株式の取得	-	-	-	△7,799
自己株式の処分	-	-	-	981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△42,072	△53,078	△95,150	△95,150
事業年度中の変動額合計	△42,072	△53,078	△95,150	△1,609,727
平成19年12月31日 残高	311,275	376,408	687,683	7,433,625

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産は旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 ・平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産は定率法によっております。 ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっております。 ・平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。 ただし建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 <p>なお、主要な耐用年数については以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～12年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により前事業年度の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,665千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25,282千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費は従来、優待品の発送時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,000千円増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (1) ヘッジ手段 為替予約 (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。 (2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (1) ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ (2) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。また金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 (1) 税抜処理を採用しております。 (2) 仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (1) ヘッジ手段 同左 (2) ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等に関する事項 税抜処理を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当中間会計期間より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ1,004,557千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失および税引前中間純損失には影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 販売促進費の計上区分</p> <p>得意先に対する販売促進費の支出内容を見直した結果、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する金額の重要性が増してきている状況にあり、より精緻な利益管理の必要性から、取引制度の見直しを行い、当事業年度より、当該売上値引相当額について、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益および販売費がそれぞれ2,026,230千円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失および税引前当期純損失には影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
—————	(中間貸借対照表関係) 1. 前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間末641,976千円)は当中間会計期間末において負債純資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,177,327千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,371,501千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,179,380千円
※2. 担保資産 (イ)工場財団を組成している資産	※2. 担保資産 (イ)工場財団を組成している資産	※2. 担保資産 (イ)工場財団を組成している資産
建物 518,331千円	建物 1,348,998千円	建物 496,950千円
機械装置 924,932千円	機械装置 1,653,247千円	機械装置 963,729千円
土地 28,939千円	土地 28,939千円	土地 28,939千円
その他の有形固定資産 26,053千円	その他の有形固定資産 33,013千円	その他の有形固定資産 24,576千円
1,498,257千円	3,064,199千円	1,514,195千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円	取引保証 570,000千円
(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産	(ロ)その他の担保に供している資産
建物 96,366千円	建物 81,792千円	建物 92,977千円
土地 35,909千円	土地 13,454千円	土地 35,909千円
その他の有形固定資産 847千円	その他の有形固定資産 800千円	その他の有形固定資産 823千円
133,124千円	96,047千円	129,709千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
取引保証 470,000千円	取引保証 430,000千円	取引保証 470,000千円
※3. 中間期末日手形の処理 当中間期末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は41,590千円であります。	—————	※3. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は45,844千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178,668千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>11,606千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>21,065千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>29,932千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザート製造設備</td> <td>建物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 その他</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当中間会計期間末において使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,932千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,047千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,932</td> </tr> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	有形固定資産	178,668千円	無形固定資産	119千円	貸倒引当金戻入	11,606千円	固定資産廃棄損	21,065千円	減損損失	29,932千円	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物	兵庫県加西市	遊休資産	機械装置 その他	兵庫県加西市	建物	7,047千円	機械装置	17,640	その他	5,243	合計	29,932	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>314,535千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>49,327千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>10,618千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11,274千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 その他</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。遊休資産については事業の休止により当中間会計期間末において使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,274千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,274</td> </tr> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。</p>	有形固定資産	314,535千円	無形固定資産	71千円	貸倒引当金戻入	49,327千円	固定資産廃棄損	10,618千円	減損損失	11,274千円	用途	種類	場所	遊休資産	機械装置 その他	兵庫県加西市	機械装置	9,616千円	その他	1,657	合計	11,274	<p>1. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>389,903千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142千円</td> </tr> </table> <p>※2. 特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>2,106千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,617千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>34,160千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>34,418千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザート製造設備</td> <td>建物</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品</td> <td>兵庫県加西市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、遊休資産については、個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当事業年度において使用見込みがなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,418千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,533千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,418</td> </tr> </table> <p>なお回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	有形固定資産	389,903千円	無形固定資産	142千円	貸倒引当金戻入	2,106千円	投資有価証券売却益	1,617千円	固定資産廃棄損	34,160千円	減損損失	34,418千円	用途	種類	場所	デザート製造設備	建物	兵庫県加西市	遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品	兵庫県加西市	建物	11,533千円	構築物	32	機械装置	17,640	工具器具備品	5,211	合計	34,418
有形固定資産	178,668千円																																																																																	
無形固定資産	119千円																																																																																	
貸倒引当金戻入	11,606千円																																																																																	
固定資産廃棄損	21,065千円																																																																																	
減損損失	29,932千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
デザート製造設備	建物	兵庫県加西市																																																																																
遊休資産	機械装置 その他	兵庫県加西市																																																																																
建物	7,047千円																																																																																	
機械装置	17,640																																																																																	
その他	5,243																																																																																	
合計	29,932																																																																																	
有形固定資産	314,535千円																																																																																	
無形固定資産	71千円																																																																																	
貸倒引当金戻入	49,327千円																																																																																	
固定資産廃棄損	10,618千円																																																																																	
減損損失	11,274千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
遊休資産	機械装置 その他	兵庫県加西市																																																																																
機械装置	9,616千円																																																																																	
その他	1,657																																																																																	
合計	11,274																																																																																	
有形固定資産	389,903千円																																																																																	
無形固定資産	142千円																																																																																	
貸倒引当金戻入	2,106千円																																																																																	
投資有価証券売却益	1,617千円																																																																																	
固定資産廃棄損	34,160千円																																																																																	
減損損失	34,418千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
デザート製造設備	建物	兵庫県加西市																																																																																
遊休資産	建物 構築物 機械装置 工具器具備品	兵庫県加西市																																																																																
建物	11,533千円																																																																																	
構築物	32																																																																																	
機械装置	17,640																																																																																	
工具器具備品	5,211																																																																																	
合計	34,418																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	1,179,591	11,755	1,473	1,189,873

- (注) 1. 自己株式の増加 11,755株は、単元未満株式数の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少 1,473株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	1,195,964	6,666	848	1,201,782

- (注) 1. 自己株式の増加 6,666株は、単元未満株式数の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少 848株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,179,591	18,634	2,261	1,195,964

- (注) 1. 自己株式の増加 18,634株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少 2,261株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 438 560 773"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,519</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="231 919 555 1011"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="204 1399 555 1461"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	14,519	中間期末残高相当額	2,562	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	2,562千円	1年超	—千円	合計	2,562千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 438 994 773"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="636 1399 987 1461"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	17,082	中間期末残高相当額	—	支払リース料	854千円	減価償却費相当額	854千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 438 1428 773"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1082 995 1428 1120"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1070 1399 1422 1461"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	17,082	減価償却累計額相当額	16,227	期末残高相当額	854	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	854千円	1年超	—千円	合計	854千円	支払リース料	3,416千円	減価償却費相当額	3,416千円
	工具器具備品 (千円)																																																					
取得価額相当額	17,082																																																					
減価償却累計額相当額	14,519																																																					
中間期末残高相当額	2,562																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	2,562千円																																																					
1年超	—千円																																																					
合計	2,562千円																																																					
支払リース料	1,708千円																																																					
減価償却費相当額	1,708千円																																																					
	工具器具備品 (千円)																																																					
取得価額相当額	17,082																																																					
減価償却累計額相当額	17,082																																																					
中間期末残高相当額	—																																																					
支払リース料	854千円																																																					
減価償却費相当額	854千円																																																					
	工具器具備品 (千円)																																																					
取得価額相当額	17,082																																																					
減価償却累計額相当額	16,227																																																					
期末残高相当額	854																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年以内	854千円																																																					
1年超	—千円																																																					
合計	854千円																																																					
支払リース料	3,416千円																																																					
減価償却費相当額	3,416千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 433.06円 1株当たり中間純損失 13.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎	1株当たり純資産額 385.74円 1株当たり中間純利益 25.29円 同左 算定上の基礎	1株当たり純資産額 366.98円 1株当たり当期純損失 66.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の 8,774,689千円 純資産の部の合計額 純資産の部の合計額から控除する金額 普通株式に係る 8,774,689千円 中間期末の純資産額 中間期末の普通株式の数(自己株式控除後) 20,262,252株	1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の 7,811,368千円 純資産の部の合計額 普通株式に係る 7,811,368千円 純資産額 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額 普通株式の発行 21,452,125株 済株式数 普通株式の自己 1,201,782株 株式数 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 20,250,343株	1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 7,433,625千円 普通株式に係る 7,433,625千円 純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 普通株式の発行 21,452,125株 済株式数 普通株式の自己 1,195,964株 株式数 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 20,256,161株
2 1株当たり中間当期純損失 中間損益計算書上の中間純損失 264,582千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 普通株式に係る中間純損失 264,582千円 普通株式数の期中平均株式数 20,267,693株	2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の中間純利益 512,131千円 普通株式に係る中間純利益 512,131千円 普通株式数の期中平均株式数 20,253,431株	2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 1,355,714千円 普通株式に係る当期純損失 1,355,714千円 普通株式数の期中平均株式数 20,263,569株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書）平成20年8月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月 26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月19日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、一部主力チーズ製品について、実質的に売上値引に相当する販売促進費を、従来の販売費として処理する方法から売上高を直接減額する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月19日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。